

戦争・死刑と国家。そして国家と人民（68）

2017年3月15日号

小田中 聰樹

（東北大学名誉教授・みやぎ憲法九条の会世話人）

（2016年3月の三回目。「戦争政策に対する反対運動」の続編です。次回からは原発、教育などに移ります。）

（二）戦争政策に対する反対運動（続）

（16）3月8日「国際女性デー」中央大会が東京都内で開催された。女性が参政権を行使した1946年から70年の節目の年、「廃止しよう！戦争法 取り戻そう！立憲主義」をテーマに国際女性デー中央大会が開かれた（3月9日赤旗）。

主催者あいさつで柴田真佐子実行委員長は、“安倍政権の暴走を許さない私の一票で政治を変え、平和とジェンダー平等の日本と世界を私たちの手で作り上げよう”と呼びかけた。また、「立憲デモクラシーの会」の中野上智大学教授は、“女性が立ち上がる時、新しい民主主義が始まる”と題して講演をした。

（17）2月7日、全国大学高専教職員組合（全大教）中央執行委員会は、岐阜大学の森脇学長が入学・卒業式で国歌を斉唱しない方針を表明したことについて、馳文科相が“国立大学としては恥ずかしい”と述べたことに対する批判声明を出した。

声明は“馳文科相は学習指導要領のない高等教育機関の教育活動に介入する権限が文科相にないことを承知で不用意な介入をしている”と指摘し、“大学における多様な個人の思想・良心の自由を尊重しないことは問題であり、…大学への公的資金の投入は、日本国憲法

が保障する教育を受ける権利を実質化するためのものであり、それを単なる「支援」と位置付けて「日の丸」「君が代」要請の根拠にするのは大臣として恥ずかしいことだ”と批判した（3月9日赤旗）。

（18）3月8日、「新安保法制の撤回を求める信州大学人の会」は、松本市でシンポジウムを開催し、100人が参加した。そして安倍政権の一連の「非立憲的政治」に対するアピールを採択した（3月10日赤旗）。

そのアピールの大要は、“戦争法や原発再稼働、「放送局停波処分」発言（本稿（37）参照）などの安倍政権の政策を厳しく批判するとともに…野党5党の合意が『立憲主義の回復を旗印』に選挙協力で一致したことを歓迎すると評価するとともに、日常的な活動を通じて（大学人やメディアなど）専門職業人は批判的市民と共に、立憲主義の回復のために努力しなければならない”というものであった。

そして茅野信州大学教員は、「エネルギー政策と軍事利用の影」をテーマとする報告を行った。その報告の中で、“東電福島事故、再処理・核燃料サイクルなど、破綻ずみにも拘わらず国策として固執し続けている背景に、軍事的・安全保障上の狙いがあることを…警告し、日本が危険な原子力政策から脱

却して民主的手続きによるエネルギー政策に転換することを求める”、と述べた（3月10日赤旗）。

（19）①3月9日、衆院外務委員会で、防衛省（若宮副大臣）は、笠井議員（共産党）の質問に答弁する中で、アフリカの南スーダン共和国に展開する自衛隊のPKO部隊に、防衛相直轄で海外派兵を専門的に担う陸上自衛隊、中央即応集団（CRF）傘下の部隊が、毎回、複数参加していることを初めて認めた（3月10日赤旗）。

②防衛省は、これ迄南スーダン一次隊（2012年1月～）へのCRF派兵は公表してきたが、二次隊以降（2012年5月～）については、各地の方面隊を中心に構成しているとするのみで、CRFの関与の事実を隠蔽してきたのである。

しかし、この事実によってPKO活動が単に道路整備などの施設業務にとどまらず、不測の事態（戦闘）への対応を想定している実態が浮き彫りになったのである。

（20）3月10日、全日本民主医療機関連合会の第42回定期総会が始まり、全国から約80人の代議員が参加した。

藤末会長は、広範な市民運動と連帯して戦争法廃止、憲法改悪阻止、国民に自助・自立を強要する社会保障制度改悪に反対しながら、抜本的改善を目指す“総がかり運動”を提案し、今後の活動について“人間的な発達を保障する組織を常に意識し、日々の活動を組み立てることが重要だ”と訴えた。その他、各地から活動報告がなされた（3月11日赤旗）。

（21）3月11日、第47回重税反対全国統一行動が全国580ヶ所で行われた。

同実行委員会は、消費税増税中止、民主的

な税制と税務行政の実現を求めて中央各界代表者集会を開き、主催者あいさつをした全国商工団体連合会の国分会長は、“統一行動は国民生活にかかわるあらゆる運動に連帯し、安倍政権の暴走にストップをかける一大決起の場となる”と述べ、“消費税の「軽減税率」の真の姿が税率8%据え置きだ”と指摘し、“インボイス（適格請求書）を導入すれば、500万の免税業者が取引から排除され、倒産に追い込まれ、地域経済が衰退してしまう恐れがある”と述べ、7月の参院選挙で安倍政権を退陣に追い込もうと訴えた（3月12日赤旗）。

（22）①3月12日、北海道のママの会、ユニキタ、大学人アピールの会は、札幌市で「野党結集街頭宣伝」を行った。衆院北海道5区補選の野党統一候補・池田まき氏は、“日本は70年間、一人の戦死者も出さずに平和の歩みを続けてきた。それを覆したのが安倍首相だ。憲法改正を絶対に阻止しなければならない。政治の新しい希望を5区からつくりたい”と呼びかけた（3月13日赤旗）。

（23）①3月12日、政府・自民党が陸海空の各自衛隊の一体的運用を図るため、統合幕僚長の下に常設の「統合司令部」を置くことを検討し始めたことが明らかになった（3月13日河北新報）。

2018年度に策定する次期中期防衛力整備計画（中期防）に盛り込むことを目指し、選任の司令官ポストを設ける方針であり、統合司令部の構想は、部隊運用の権限を持つ司令官をトップに据え、制服組と背広組（防衛官僚）の両スタッフが支える組織とし、有事や災害などに際して、首相、防衛相、統合幕僚長から命令を受け、陸海空の各部

隊を一体的に運用するしくみである。

現在は、統合幕僚長が陸海空各自衛隊の司令官を指揮する仕組みとなっているが、統合幕僚長は防衛相の補佐のほか、予算編成や法令策定業務も担うため、権限が肥大化しているという批判がある。そのため、部隊運用に特化した一定の権限を統合司令部の司令官に移譲し、機動性を高めるのがその狙いである。

②その狙いは何か。「外敵からの攻撃」や「テロ攻撃」に対する、いわゆる武力行使に強い自衛隊を作ることにある。

しかし、前にも述べたが、「外敵」や「テロ」を防ぐ力は、武力ではない。それは、人民の平和志向の意思に裏付けされた政治力、外交力、文化力こそが重要であると考ええる。

(24) 3月13日、新宿駅付近で、「Give Peace A Chance ～ 未来を選び取る新宿東口街宣」(主催「安全保障関連法に反対する学者の会とシールズ」)が学者と学生とによって行われた。3500人が参加した。

西郷南海子さん(安全保障関連法に反対するママの会)は、“福島など、現実に目を背け続ける政権はもういない、自分の居場所から、自分の声をあげていきましょう”と語り、学習院大学教授佐藤学氏は、“南スーダンが戦争状態だ。必要なのは兵士ではなく、医師と教師だ。自衛隊の派兵を食い止めて世界の平和を推進する日本でありたい”と語り、シールズの奥田さんは、“野党共闘は一年前には想像もできなかった。実現したのは市民が望み、後押ししたからだ。……投票に行くだけでなく、選挙に関わっていこう”と述べ、志位共産党委員長は、“次の選挙の対決軸は『自公対5野党プラス市民・国民』であり、野党共闘を必ず成

功させ新しい日本をつくろう”と述べた(3月14日赤旗)。

(25) 3月15日、全労連、「東京芸術大学有志」「解釈で憲法九条を壊すな！実行委員会」「戦争をさせない1000人委員会」が宣伝活動を行った。全労連の小田川議長は、“戦争法の施行が迫っている。自衛隊を「殺し殺される」戦場に送るのは反対だ。……署名で野党共闘を後押しして、参院選挙で与党と推進勢力を少数派に追い込もう！”と訴えた(3月16日赤旗)。

(26) ①3月16日赤旗の報ずるところによれば、宇宙航空研究開発機構(JAXA)の決算に占める情報収集衛星(軍事スパイ衛星)の開発経費の合計額が、開発を始めた1998年度から2015年度までの17年間に5917億円に達していることが判明した(同期間のJAXAの決算合計額約4兆円の14.8%に当たる)。

情報収集衛星は、政府直轄の情報機関である内閣情報調査室、内閣衛星情報センターで運用され、衛星が取得した情報は「特定秘密」とされ、非公開である。開発費は内閣官房からJAXAに委託され、収入としてJAXA予算に計上され、第二宇宙技術部門が開発に当たっている。2015年度までの情報収集衛星予算案は全体で約1.1兆円。2016年度予算案も619億円である。

そして安倍政権が昨年(2015年)12月に策定した第三次宇宙計画工程表では、情報衛星を現在の4機体制から10機体制へと拡充する計画である。

②この事実は、宇宙を戦場化し、宇宙規模で軍事秘密を探知・収集・独占し、特定秘密化し戦争法実施体制を構築し、日米軍事同盟を強化する動きの一環である。

(27) 3月15日、「総がかり行動実行委員会」は、全国的に「戦争法廃止を求める2000万署名」の宣伝活動を行った。東京・虎の門で、東京・調布駅前で、東京・大塚駅近辺で……。

署名した79歳の女性が語るには、“小学校3年生のとき終戦を迎えました。戦争はもう嫌。…終戦のときは子どもでしたが、この戦争は負けるとおとなたちは知っていた。憲兵があちこちにおいて、みんながびくびくしていた。戦争が終わったら教科書にあちらこちら墨を塗ってそれ迄と反対のことを教えられてびっくりした。いまの子どもたちが戦争を知らずにきたのは素晴らしいことだ”と語った(3月16日赤旗)。

(28) 3月16日、「民間『立憲』臨調」が声明を発表した(民間『立憲』臨調は、学者、弁護士、文化人で構成)。

声明の要旨は、①野党がすすめる選挙協力は立憲政治の回復を目的とした大義ある協力である。……自民党が野党協力を「野合」と批判していることにつき、不当なレッテルを貼るような政治のレベルの低下だ……(安倍首相が改憲に言及しながら)野党から問われると論争に応じることを逃げてしまう」と批判した。

なお事務局幹事の小林節慶応大学名誉教授は、“共産党の目指すのは、弱肉強食の社会に反対する共生の社会だ。革命は、暴力的方法を否定し、社会を進歩させるものだ”と述べた。そしてその会には樋口陽一東大名誉教授、宇都宮健児弁護士(元日弁連会長)、福岡政行白鷗大学教授が賛同意見を述べた(3月17日赤旗)。

(29) 3月19日、“総がかり行動実行委員会”が開催した集会では、東京・日比谷野

外音楽堂で大集会と銀座パレードが行われ、5600人が参加した。高校生、ママ、視覚障害者、日弁連や日本キリスト団代表、日本医師会前会長などがスピーチを行った。

そして2000万署名が東京の実行委員会事務所に集まっただけで500万人になったことが報告され、開会挨拶をした「戦争をさせない1000人委員会」の福山さんは、今年(2016年)の中心的な取り組みは市民運動で安倍政権を包囲すること、衆参の選挙で野党を勝利させることだ、と述べ、「T-NSシールズ」のメンバーのあいねさんは“政治を行うのは国会だけではない、主権者である国民の力が必要だ”と語り、さらに日弁連、日本医師会、日本共産党、社民党、生活の党からも報告やメッセージが寄せられた(3月20日赤旗)。

(30) ①これ迄紹介してきた動きからも、戦争法廃止・撤回のうねりの一端が分かると思う。そのうねりを反映しているのが防衛大学校で任官拒否が増加している事実である。2016年3月に卒業する学生419人のうち、任官辞退者数は47人、率にすると11.2%である。

任官拒否の推移を示せば、2011年度は4人(1.1%)、12年度が7人(1.7%)、2013年度が10人(2.3%)、2014年度が25人(5.3%)である。

②このような推移が示していることは何か。

防衛省幹部は、“辞退者数の増加は景気が上向きになっているのが一番の要因だ”としつつも、“集団的自衛権をめぐる憲法解釈変更や安保法制の絵影響は否めない”との見方を示している(3月20日赤旗)。

私は後者の見方が当たっていると思う。

それと同時に、任官強制や辞退者＝任官拒否者に規制を加える愚かなことをさせないよう世論を高めなければならない。

(31) 戦争法廃止の運動は、全国各地で日々行われている。一例を挙げれば、3月19日、「3.19 県民集会」が山形駅前、同日「戦争法廃止と立憲主義回復を求める共同大集会」が新潟市で、同日「安保(戦争)法廃止! 茅ヶ崎 ALL s」が茅ヶ崎市で、同日「安保法制の廃止と立憲主義の回復を求めるながさき市民連合」が長崎市で、同日愛知県弁護士会が名古屋市で、同日「九条の会福岡県連絡会」主催および福岡弁護士会主催の二つの戦争法廃止市民集会が福岡市で、同日「婦人民主クラブ」が創立70周年記念のつどいを東京・高円寺で、同日“戦争法廃止! アベ政治を許さない、岐阜総がかり行動”が岐阜市で行われた。同日、「戦争法廃止へ 安倍内閣は退陣を3・19集会」が東京・日比谷野外音楽堂で、同日若者7団体が福岡市で、同日「戦争法廃止、自衛隊海外派兵反; 対3.19 ヒューマンチェーン・大久保」が京都・宇治市で開かれた(3月20日赤旗)。

また3月20日、中年世代でつくる「戦争法制に反対するミドルズ」が東京・渋谷で街頭宣伝を行った。代表岩脇氏は、“結成から半年余。市民団体の連合を目指してきたが、ひとつの形になった。今後はより多くの市民にメッセージを伝えていく”と述べた(3月21日赤旗)。

(32) ①このような動きに先立つ動きとして、「教え子を再び戦場に送らない退職教職員の会」について紹介したい。同会は、元校長や教職員 OB が結集し立ち上げた会である。

同会がよびかけたアピールは、「逝いて還

らぬ教え児よ」で始まる竹本源治さん(高知県小学校長)の詩を紹介し、「この思いは、戦後教育の原点であり、不戦を誓った国の歩むべき大道です。…再び、悔恨、懺悔の思いを繰り返さないよう、教職員の良心にかけて、安保法制＝戦争法に反対である意思表明し、自分のできる行動に立ち上がりましょう」と訴えるものである。

②「教え子を戦場に送るな」は、単なるスローガンではない。多くの教え子を死に至らしめた戦争への抗議の意思であり、良心の叫びである。このスローガン＝思いが戦後70有余年の時を経て甦ったのである(1951年日教組決定)。

(33) 3月21日、「安保法制廃止と立憲主義の回復を求める関西市民連合」(2016年3月初旬発足)が大阪・梅田で初の街頭宣伝を行った。関西一円で野党共闘を促し、①安保法制廃止、②立憲主義回復、③個人の尊厳を擁護する政治、の実現に向け開催された。「シールズ関西」「安保法制に反対するママの会@大阪」「SADL(サドル)」のメンバー、学者、野党各党の国会議員がスピーチし、「野党は共闘」「憲法を守る政治家を選ぼう」とコールした(3月22日赤旗)。

(34) 3月22日、シンポジウム『「安保関連法」施行迫る! 私たちにできること・しなければならないこと』が東京都内で開催された(東京弁護士会、第一東京弁護士会、第二東京弁護士会が主催。日本弁護士連合会、関東弁護士連合会が共催)。

浜田邦夫弁護士(元最高裁判事)が講演した。浜田氏は、安倍政権について“国民の生活や福祉よりも、集団的自衛権行使や憲法改定という、死や戦争につながることを国民に突き付けている…自分の生きざまにか

けて今の国難に対していきたい”と述べ、戦争法と安倍政権を強く批判した。その後、パネルディスカッションが行われ、柳沢協二氏（元官房副長官補）、渡辺隆氏（国際地政学研究所副理事長）、半田滋氏（新聞社論説兼編集委員）が戦争法施行により自衛隊はどう変わるかを討論した（3月24日赤旗）。

また同日、戦争法を2016年3月29日施行する閣議決定に反対する抗議活動が各団体によって声明、談話を発表する動きとなって相次いで行われた（3月24日赤旗）。

（35）①3月24日、「参議院選挙に向けて安保法制（戦争法）の廃止を求める岩手市民ネットワーク」（いわて市民ネット）の結成会が盛岡で開催され、100人が参加した。

そして岩手選挙区での県内4野党間の協議促進、立候補者の一本化、必勝態勢の確立を要請する方針を決定した。

きたかみ平和フォーラム、こどもたちの未来の平和を守るパパとママの会いわて、みんなで選挙♪市民勝手連いわて、憲法改悪反対県共同センター、県消費連、県生協連の6団体が呼びかけ、50団体・個人が72人賛同した（3月25日赤旗）。

②3月25日、5野党統一候補の擁立が、宮城、青森、長野、徳島・高知合区、宮崎、熊本、沖縄、山梨、栃木、長崎で合意された（3月26日赤旗）。

（36）①3月25日、参院予算委で、仁比委員（共産党）が、有事の際に民間船舶を動員する計画を安倍政府が推進している事実を明らかにした。

防衛省は、3月11日、特別目的会社「高速マリン・トランスポート」と2025年までの事業契約を締結した。

②この事実をつきつけて、仁比委員は、

“商業輸送を行いつつ、自衛隊の任務遂行に必要な場合には優先的に船舶を確保するものだ、……民間フェリーで兵たんを行うもので、攻撃されることになる…民間フェリーに乗り込む船員を予備自衛官として確保するため、海上自衛隊が4月に一般社会人や学生を予備自衛官補として採用する制度を導入した（のは）事実上の徴用だ、…政府は「志願」というが、教育訓練終了後に予備自衛官に任用されれば、防衛招集された際に自衛官になり、出頭を拒否すれば3年以下の懲役・禁固が科せられる、昨年（2015年）4月に合意した「日米軍事協力の指針（ガイドライン）」が「民間の有する能力を適切に活用する」と明記している…重要影響事態や存立危機事態で米軍の人員や物資の輸送を行うのではないか”、と質した。

これに対し、中谷防衛相は、「そういう事態を排除できない」と答弁し、認めたのである（3月26日赤旗）。

③要するに有事の際には、民間の船員や船舶を動員することを明らかにしたのである。

（37）①3月25日、笠井衆院外務委員（共産党）は、“入手した陸上自衛隊研究本部の内部文書「南スーダン派遣施設隊第5次要員に係る教訓要報（2014.11）」には、2013年末に南スーダンで大統領派と前副大統領派との武力衝突が発生した際、南スーダンPKO（UNMISS）司令部が日本を含む各国部隊に「火網の連携」による宿営地の警備強化命令を下し、自衛隊が拒否したことが記されており、同時に同文書には、他国軍との「火網の連携」は「我が国の従来解釈では違憲とされる武力行使にあたる」ため、「実

現困難と見られていたものの、今後の法整備の状況によっては、連携の調整もあり得る」と明記された。…（となると）安倍法制のもとで、今後 UNMIS 司令部から他国軍との「火網の連携」を命じられても、今後は「調整」が可能になる…結局、命令を断れないのではないかと追及した。

②これに対し、若宮防衛副大臣は、「宿営地の共同防衛」については当面の運用を見送る方針を示したが、中谷防衛相は、「予備自衛官又は予備自衛官補になることを希望する方を採用していただくことを期待している、また（重要影響事態や存立危機事態における米軍の人質、物資の輸送を民間の船舶がするのかについては）その事態を排除できない」と答弁した（3月26日赤旗）。

③要するに民間動員も許されるとしたのである。正に戦争法の危険な論理の行き着く先を示したのである。

（38）①3月24日、岸井成格、田原総一郎、鳥越俊太郎、大谷昭宏、青木理の各氏などジャーナリストが東京の日本外国特派員協会で記者会見し、「放送法違反があれば放送局の電波停止があり得る」とした高市総務相の発言（2016年2月9日衆院予算委で、憲法9条改定に反対する内容を繰り返し放送した放送局に対し「まったく公正な放送が行なわれていないというときには、罰則適用を一切しないということは担保できない」とする発言に対し、抗議・批判を行った。

毎日新聞特別編集委員、TBS「NEWS23」アンカーの岸井成格氏は、“高市発言は憲法と放送法の精神に真っ向から反する。高市氏がそれを知らなかったとすれば大臣失格、知っていて故意に曲解したのなら言論統制

の布石だ… ジャーナリズムはおかしな方向に進むときは、チェック・ブレーキをかけるのが本来の役割だ。それを偏向だいうなら我々は真っ向から対決する”と述べた。

鳥越俊太郎氏は、“メディアが権力を監視することは当然だ。高市氏は無知なのか故意なのか。このことと「公正・公平な報道」をあえて混同している… メディアが権力を監視するという世界の大勢に反し、いまの日本では権力がメディアを監視することになっている”と批判した（3月26日赤旗）。

②言論統制が治安維持法の例をみれば、戦争への“地ならし”であることは明かであり、歴史の教訓であり、放置できない重大問題である。

（39）①3月27日、「安保法制の廃止と立憲主義の回復を求める市民連合」は、全国各地で「全国市民意見交換会——市民がつくる新しい選挙」を東京都内で開催した（3月28日赤旗）。

参加したのは、「安全保障関連法に反対する学者の会」佐藤学氏、「総がかり行動実行委員会」の高田健氏、「立憲デモクラシーの会」の山口二郎氏、衆院北海道5区補選で池田統一

候補への支援を後押しした「市民の風・北海道」の川原茂雄共同代表、全国初の市民・野党統一候補を擁立した参院熊本選挙区「あべ広美後援会」の平野みどり副会長、統一候補を実現させた宮城選挙区から「ママの会宮城」吉田美智子さんなどであり、討論にも参加した。②この事実、「市民が政治を動かす新しい息吹」が芽生えたことを感じさせる。

（40）3月28日、「北海道の大学・高専関

係者有志アピールの会」「安保関連法に反対するママの会@北海道」「ユニキタ(ユナイト&ファイト北海道)」の三団体が札幌市内で戦争法施行の動きを批判し、2000万署名の街頭宣伝を行った。

3月27日、「平和と平等を守って行動する青年組織「DAPPE」の主催で80人が参加し、福島市でデモ行進を行った。

3月28日、「総がかり行動実行委員会」は、国会議員会館前で座り込みとスタンディングを行った。

3月28日、国会正面前では、各地から駆けつけた学生や高校生数百人が戦争法施行に反対する抗議行動を行った(以上3月29日赤旗)。

(41) ①3月28日、安倍首相は、衆院予算委で、改憲に意欲を示し、“自民党の政権公約にずっと入っている。党として示していることを任期中にやらないと言うこと自体がおかしい。政治家として不誠実だ…。

(憲法九条改定に関しては)説明には相当時間がかかる。70年近く存在している憲法を変えるのはそう簡単なことではない…

(自民党の改憲草案については)現行憲法の平和主義は維持し、事実上九条二項(戦力不保持条項)を書き換えていく」と述べた(傍点筆者)(3月29日河北新報)。

②つまり、少なくとも改憲して戦力を持つことを明らかにしたのである。

しかし、果たして改憲に国民=人民の支持が得られるかには不安を抱いていることが右の発言に滲み出ていることに注目すべきであると考える。

(42) 戦争法施行当日、「戦争させない・

九条壊すな!総がかり行動実行委員会」の呼びかけに応え、3万7000人が国会正門前で抗議活動を展開した。その直後に行われた「シールズ(自由と民主主義のための学生緊急行動)」と「安全保障関連法に反対する学者の会」の行動には参加者はさらに増えてふくれ上がり、「戦争反対」「安倍はやめろ」のコールを行った。そして国会正門前の大集会には、4野党の代表が連帯のスピーチを行った(3月30日赤旗)。

(43) ①3月29日、戦争法廃止、安倍自民党政権打倒をめざす運動が全国各地でくり広げられた。福島市で、山形市で、秋田市で、青森市で、札幌市で、仙台市などでつり広げられた。

また同日、大阪・梅田で(以上3月30日赤旗)。3月30日、「安保法制の廃止を求める女性議員・元議員有志の会 宮城」が、「東北一斉アクション 戦争法施行に抗議する!戦争法廃止!青森集会」が行われた(3月31日赤旗)。

②ここで一部記したように、戦争法廃止、安倍政権打倒の動きは、燎原の火のように全国各地に広がり、これからの政治を平和憲法を守る方向に導くであろう。

(44) ①3月28日~30日、日本民主青年同盟(民青)は、全国高校生集会を山梨県内で開催した。北海道から九州まで、約40人の高校生が参加し、18歳選挙権の意義や学費問題、憲法などについて、グループ討論を行い、講演も行われた(3月31日赤旗)。

②このように真摯に未来を語り、歴史を学ぶ学生と青年に希望の光を私は見た。